

(業務名称) 熊本県における 外国人労働者 の労働及び生活の実態に関する調査 【 企画競争 】

(公示日：2021年10月13日) について、企画競争説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

2021/10/20
独立行政法人国際協力機構
九州センター
契約担当役 所長

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	企画競争説明書 PDF13枚目とPDF17枚目	第3 1. (3) エ. その他業務従事者名 と 別紙 評価表 (評価項目一覧表) 3. 業務従事者の経験・能力等 (2)~(4)	PDF13枚目では、プロポーザルに記載する業務従事者の対象が、“外国人労働者実態調査”、“多文化共生”、“調査・統計分析”と記載されています。一方、PDF17枚目の評価表の3.(2)~(4)では、(2)多文化共生(日本語)、(3)多文化共生(バディ制度・防災)、(4)アンケート調査・統計分析 が評価対象となっています。これは、評価表に記載された担当分野(2)~(4)の業務従事者について記述すればよろしいでしょうか。	PDF13枚目ではプロポーザルに記載する業務従事者の対象が“外国人労働者実態調査”、“多文化共生”、“調査・統計分析”と誤っておりましたので、PDF17枚目の評価表の3.(2)~(4)にある、(2)多文化共生(日本語)、(3)多文化共生(バディ制度・防災)、(4)アンケート調査・統計分析に読み替え下さい。
2	企画競争説明書 PDF18枚目	第4 1. 見積書の作成 (1) < 想定される経費の費目構成 > 1. 直接人件費	左記の“直接人件費”とは、JICAの業務実施契約での見積りで用いられる“報酬”ではなく、令和3年度国交省技術者日額に即した号数の直接人件費を想定されているのでしょうか。もしくは、JICAで設定されている号数の直接人件費の日額が定められていましたらご教示ください。	本調査に係る業務の直接人件費の単価についてはお答えいたしかねますので、提案者が必要と判断する人件費を計上して下さい。
3	同上	第4 1. 見積書の作成 (1) < 想定される経費の費目構成 > 5. 一般管理費 (20%)	加えて、一般管理費(20%)とございますが、これは、同ページの、1. 直接人件費、2. 旅費、3. 現地調査費、4. 報告書作成費の1.~4. の合計額の20%を想定されているのでしょうか。	直接人件費の合計額の20%を想定しています。
4	p. 10	(3)「具体的には「責任ある外国人労働者受入れプラットフォームJP-MIRAI」を通じた全国の関係者に向けたセミナー、熊本県経済同友会や商工会議所を通じた民間企業向けセミナー、熊本県庁・自治体など行政機関向けセミナー、外国人支援団体とのセミナーなどを想定している。」	個別にJP-MIRAI、熊本県経済同友会、商工会議所、熊本県庁・自治体などの行政機関向け、と全4回やる想定か？ オンラインでやる想定か？	対象については説明書に記載したものを想定しておりますが、その回数については、調査スケジュール、コロナ感染状況等の許す限り対面で複数回実施し、出来るだけ多くの関係者に参加頂くことを想定しております。ただしそれらが許されない場合はオンライン、対面、ハイブリッド(前2者の混合)の中から受注者とJICAで相談の上、実施して頂きます。
5	p. 11	4-2. (1)「日本語教室の運営においては、①地域密着型で生活・日本語指導を中心に行うもの、②オンライン教室の運営による広域展開を目指すもの、③技能実習生を雇用する企業や団体を対象とした民間企業向けのもの、など最大3種類の運営手法を検証すること。」	パイロット事業(日本語教室の運営)について、①、②、③でそれぞれ何名程度の対象者(受講者)を想定しているか？	本調査開始前の現段階で何名と想定出来ないため、本調査で実施するアンケート調査などでニーズを把握のうえ、パイロット事業を計画する段階で、受注者とJICAで相談の上、決定します。
6	p. 11	4-2. (1)「プロポーザルにおいては、別紙2「地域における持続的な日本語教育・多文化共生の仕組み作りについて」を参照しつつ、其々のパイロット事業案を提案し、実施に係る費用を計上すること。」	別紙2のp.13には、「1)教材作成支援」との記述があるが、本案件では日本語教材を新たに作成する想定なのか？ その理解での見積計上が求められるとの理解か？	教材については新たに作成するのではなく、既存のものから今回のパイロット活動に適切なものを検討、選定頂き、必要に応じて改編を行って頂くことを想定しています。
7	p. 11	4-2. (2)「パイロット事業案として想定している「地域におけるバディ制度」」	本バディ制度では何名程度の対象者を想定しているか？ 対象者とペアとなるバディについても何名程度を想定しているか？	本調査開始前の現段階で何名と想定出来ないため、本調査で実施するアンケート調査などでニーズを把握のうえ、パイロット事業を計画する段階で、受注者とJICAで相談の上、決定します。
8	p. 11, 12	4-2. (3)「パイロット事業案として想定している「外国人コミュニティを巻き込んだ防災活動」」	本防災活動では何名程度の対象者を想定しているか？	本調査開始前の現段階で何名と想定出来ないため、本調査で実施するアンケート調査などでニーズを把握のうえ、パイロット事業を計画する段階で、受注者とJICAで相談の上、決定します。
9	p. 12	4-2. (4)「バディ制度については、10名の熊本県関係者による愛知県高浜市における3日程度の研修を想定している。外国人コミュニティを巻き込んだ防災活動については、10名の熊本県関係者によるJICA関西における3日程度の研修を想定している。」	バディ制度及び外国人コミュニティを巻き込んだ防災活動について、それぞれの研修対象者10名について、「熊本県関係者」とあるが、熊本県側だけでなくパイロット事業の対象者等、その構成については、どのような関係者を想定しているか？	熊本県、パイロット事業を実施する地元自治体、外国人支援団体(NGO等)を主に想定しています。
10	p. 13	第3、1. (3) エ. 「外国人労働者実態調査」	p.17の別紙「評価表(評価項目一覧表)」を参照すると、「外国人労働者実態調査」が挙げられておらず評価対象者ではないため、同ポジションとして提案する従事者については、様式2(その1、2、3)を提出しなくて良いという理解で良いか？	ご理解の通りです。

※このフォーマットで書ききれない場合には、適宜行数を増やすなどして対応願います。
 ※本質問書は、電子メールで送付願います。(Excel形式で、**圧縮せず**に送付願います。)
 ※ 様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：最低価格落札方式」